



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社メディアフラッグ 上場取引所 東
 コード番号 6067 URL <http://www.mediaflag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 柳澤 幸浩 (TEL) 03 (5464) 8321
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	2,912	△7.6	170	168.2	165	230.4	103	△37.1
29年12月期第2四半期	3,153	△9.4	63	△51.5	49	△55.7	163	47.6

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 104百万円(△35.6%) 29年12月期第2四半期 162百万円(55.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	20.71	20.22
29年12月期第2四半期	33.61	33.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,935	1,734	43.6
29年12月期	3,554	1,576	43.9

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,715百万円 29年12月期 1,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,200	2.5	230	△17.0	210	△17.6	115	△76.4
								23.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社札幌キャリアサポート、除外 1社(社名) 株式会社MPandC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	5,005,194株	29年12月期	4,966,494株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	18,405株	29年12月期	46,406株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	4,974,935株	29年12月期2Q	4,875,015株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、主要国の政策動向による経済への影響が懸念されるものの、企業収益の改善を受けて設備投資が進み、個人消費の持ち直しならびに雇用および所得環境が改善したこともあり、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況の中、当社グループの主力事業であるHRソリューション事業のラウンダー事業及び推奨販売事業、MRソリューション事業のリサーチ事業において第1四半期連結累計期間に引き続き営業活動を高付加価値案件の獲得に注力した結果、収益性が高まり売上高・営業利益とも好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,912,715千円（前年同期比7.6%減）、営業利益は170,343千円（前年同期比168.2%増）、経常利益は165,117千円（前年同期比230.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103,056千円（前年同期比37.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

	売上高（千円）	前期比（%）	営業利益（千円）	前期比（%）
HRソリューション事業	1,824,246	34.4	218,329	25.1
I o Tソリューション事業	646,372	△11.7	101,599	2.0
MRソリューション事業	463,608	18.9	155,323	22.4

HRソリューション事業におきましては、(株)メディアフラッグ及びcabic(株)におけるラウンダー事業、推奨販売事業の受注が引き続き好調に推移いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間より(株)札幌キャリアサポートの損益を連結対象としております。この結果、売上高は1,824,246千円（前年同期比34.4%増）、セグメント利益は218,329千円（同25.1%増）となりました。

I o Tソリューション事業におきましては、(株)impactTVにおいて前年同期の大型案件が減少したこと及び下期から導入予定の新製品の開発に注力したことにより売上高が減少しておりますが、下期から導入予定の高付加価値商材の引き合いは順調に推移しております。この結果、売上高は646,372千円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益は101,599千円（同2.0%増）となりました。

MRソリューション事業におきましては、(株)メディアフラッグ及びO&H(株)において新規受注が好調に推移しました。また海外においては中国での現地流通小売業向けコンサルティングサービスを受注し、引き合い案件も増加しております。この結果、売上高は463,608千円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益は155,323千円（同22.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ380,839千円増加し、3,935,383千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ407,664千円増加し、3,273,044千円となりました。これは現金及び預金の増加593,023千円、受取手形及び売掛金の減少181,879千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ26,824千円減少し、662,338千円となりました。これは主に(株)札幌キャリアサポートの連結に伴い有形固定資産の増加があったものの、投資その他の資産の減少239,784千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ222,773千円増加し、2,200,916千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ26,973千円増加し、1,281,681千円となりました。これは主に短期借入金の減少100,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加48,514千円、その他の増加60,783千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ195,800千円増加し、919,234千円となりました。これは長期借入金の増加226,273千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ158,065千円増加し、1,734,466千円となりました。これは主に利益剰余金の増加106,574千円、自己株式の減少35,838千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、2,004,157千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は、416,477千円であります。これは主に税金等調整前四半期純利益170,444千円、売上債権の減少199,334千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果増加した資金は、60,310千円であります。これは主に有形固定資産の売却による収入233,457千円、子会社株式の取得による支出168,728千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は、117,217千円であります。これは主に長期借入による収入530,000千円、長期借入金の返済による支出235,233千円、短期借入金の減少180,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年7月26日に公表いたしました第2四半期の上方修正に伴い現在精査中であり、現時点では平成30年5月8日に公表いたしました通期連結業績予想を据え置いております。精査完了次第、必要に応じて速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,147	2,014,171
受取手形及び売掛金	1,101,685	919,806
商品及び製品	127,588	146,715
仕掛品	50,116	59,527
繰延税金資産	15,902	16,554
その他	149,166	117,452
貸倒引当金	△226	△1,182
流動資産合計	2,865,379	3,273,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,671	348,193
土地	-	133,751
その他	95,046	116,113
減価償却累計額	△106,825	△265,637
有形固定資産合計	78,893	332,421
無形固定資産		
のれん	102,085	86,577
その他	120,443	95,382
無形固定資産合計	222,529	181,960
投資その他の資産	387,741	147,956
固定資産合計	689,163	662,338
資産合計	3,554,543	3,935,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,738	62,917
短期借入金	350,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	389,443	437,957
未払法人税等	66,499	56,331
ポイント引当金	1,634	1,839
株主優待引当金	5,539	-
賞与引当金	-	11,400
役員退職慰労引当金	-	28,600
その他	371,852	432,636
流動負債合計	1,254,708	1,281,681
固定負債		
長期借入金	640,703	866,976
繰延税金負債	388	26,060
株式給付引当金	51,056	-
その他	31,286	26,198
固定負債合計	723,434	919,234
負債合計	1,978,142	2,200,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,920	351,541
資本剰余金	558,667	565,288
利益剰余金	708,185	814,760
自己株式	△51,084	△15,245
株主資本合計	1,560,690	1,716,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	△175
為替換算調整勘定	336	△284
その他の包括利益累計額合計	356	△460
新株予約権	10,200	13,200
非支配株主持分	5,154	5,382
純資産合計	1,576,400	1,734,466
負債純資産合計	3,554,543	3,935,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,153,482	2,912,715
売上原価	1,890,145	1,844,517
売上総利益	1,263,337	1,068,198
販売費及び一般管理費	1,199,818	897,854
営業利益	63,518	170,343
営業外収益		
受取利息	344	121
受取配当金	15	74
助成金収入	-	600
為替差益	266	447
不動産賃貸料	-	353
未払配当金除斥益	-	1,585
その他	654	1,029
営業外収益合計	1,279	4,213
営業外費用		
支払利息	14,254	5,516
支払手数料	-	1,500
その他	562	2,422
営業外費用合計	14,817	9,439
経常利益	49,981	165,117
特別利益		
受取和解金	41,594	-
移転補償金	139,439	-
関係会社株式売却益	-	60,601
その他	38	-
特別利益合計	181,072	60,601
特別損失		
固定資産除却損	-	25,269
投資有価証券評価損	-	30,005
減損損失	713	-
特別損失合計	713	55,274
税金等調整前四半期純利益	230,339	170,444
法人税、住民税及び事業税	51,930	46,054
法人税等調整額	14,635	18,700
法人税等合計	66,566	64,754
四半期純利益	163,773	105,690
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△123	2,633
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,897	103,056

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	163,773	105,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△195
為替換算調整勘定	△1,029	△621
その他の包括利益合計	△851	△816
四半期包括利益	162,921	104,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,045	102,240
非支配株主に係る四半期包括利益	△123	2,633

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	230,339	170,444
減価償却費	57,268	33,552
減損損失	713	-
のれん償却額	34,695	35,705
固定資産除却損	-	25,269
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△60,601
受取和解金	△41,594	-
移転補償金	△139,439	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	251	579
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	5,700
投資有価証券評価損益(△は益)	-	30,005
受取利息及び受取配当金	△359	△196
支払利息	14,254	5,516
売上債権の増減額(△は増加)	193,389	199,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	△553	△33,029
前渡金の増減額(△は増加)	15,711	8,117
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,801	△6,617
未払金の増減額(△は減少)	△23,005	19,989
未払費用の増減額(△は減少)	△38,842	25,918
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,658	14,247
その他	5,496	△20,061
小計	194,868	453,873
利息及び配当金の受取額	363	187
利息の支払額	△14,397	△7,665
和解金の受取額	63,554	-
移転補償金の受取額	120,504	-
法人税等の支払額	△57,674	△29,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,218	416,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,431	△5,099
有形固定資産の売却による収入	-	233,457
無形固定資産の取得による支出	△33,164	△17,602
子会社株式の取得による支出	-	△168,728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	18,982
投資有価証券の取得による支出	△30,005	-
保証金の回収による収入	15,705	560
保証金の差入による支出	△53,218	△366
その他	△9,294	△892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,407	60,310

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	△180,000
長期借入れによる収入	800,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△390,992	△235,233
株式の発行による収入	86,392	13,240
自己株式の取得による支出	-	△15,218
配当金の支払額	△10	-
その他	△13,915	4,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,474	117,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△812	△983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	507,473	593,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,021	1,411,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,856,495	2,004,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,336,490	726,240	388,329	702,422	3,153,482	—	3,153,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,080	5,575	1,483	12,340	40,480	△40,480	—
計	1,357,570	731,816	389,812	714,763	3,193,962	△40,480	3,153,482
セグメント利益 又は損失(△)	174,550	99,619	126,939	△10,143	390,965	△327,447	63,518

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△327,447千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソリューション事業	I o Tソリューション事業	MRソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,808,162	641,335	463,217	2,912,715	—	2,912,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,083	5,036	391	21,511	△21,511	—
計	1,824,246	646,372	463,608	2,934,227	△21,511	2,912,715
セグメント利益	218,329	101,599	155,323	475,253	△304,910	170,343

(注) 1. セグメント利益の調整額△304,910千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社札幌キャリアサポートの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「HRソリューション事業」のセグメント資産が417,452千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より従来の販売チャネル別セグメントから提供ソリューション別セグメントに変更いたしました。メディアクルー等人材を活用した販促ソリューションを提供する「HRソリューション事業」、デジタルサイネージ等ITを活用したサービスを提供する「I o Tソリューション事業」、覆面調査やその他マーケティングサービスを提供する「MRソリューション事業」に変更しております。

また、「和菓子製造販売事業」につきましては、平成29年8月に㈱十勝たちばなの全株式を譲渡したため前第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外し撤退しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HRソリューション事業」において、連結子会社である株式会社札幌キャリアサポートの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は20,198千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。